

# 平成17 年第10回経済財政諮問会議議事要旨

## - 科学技術関係のみ抜粋 -

1. 開催日時：2005年5月11日(水) 17:41～19:17

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長 小泉純一郎 内閣総理大臣

議員 細田博之内閣官房長官、竹中平蔵内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、麻生太郎  
総務大臣、谷垣禎一財務大臣、中川昭一経済産業大臣、福井俊彦日本銀行総裁、  
牛尾治朗ウシオ電機(株)代表取締役会長、奥田碩トヨタ自動車(株)取締役会長、  
本間正明大阪大学大学院経済学研究科教授、吉川洋東京大学大学院経済学研究科  
教授

臨時議員 棚橋泰文内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、中山成彬文部科学大臣、尾  
辻秀久厚生労働大臣、島村宜伸農林水産大臣

### (議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 人間力(雇用)について

(2) 経済活性化について

3. 閉会

### (説明資料)

活性化のために政策の転換を(有識者議員提出資料)

科学技術政策の推進(棚橋臨時議員提出資料)

### [議事要旨]

経済活性化について

(牛尾議員)

資料「活性化のために政策の転換を」に基づいて御説明する。

構造改革の成果と民間企業の頑張りで、日本経済はようやく長い停滞を抜け出したが、これを息の長い成長につなげるには、経済活性化のための政策を強力に押し進める必要がある。ただし、従来と同じものではだめで、新しい時代に対応して、日本の潜在力を引き出すものでなければならない。我々は、その方向を『活性化のための政策三指針』として整理してみた。

第1は、政策はモノから“人”に移りつつある。予算もモノから人へ。将来の競争力をつくるのは人であって、人間の潜在力を引き出すことにお金を惜しんではならない。

第2は、広く薄く底上げする政策ではなく、予算は先端支援へ大胆に集中させることが

重要。

第3は、国内対策からグローバル戦略へ。常に世界を強烈に意識して、世界市場を獲得する競争をつくる必要がある。

今後の様々な活性化策は、すべてこの三指針に照らして実施されるべきであると考え。今日のペーパーでは、農業・科学技術政策・新産業創造戦略を取り上げて、具体的政策転換の方向を示したので、ポイントだけ紹介する。

(略)

第2の科学技術政策については、今年は新しい科学技術基本計画をつくる年である。科学技術が日本経済の将来にとって最も重要であるからこそ、政策においては“選択と集中”が必要。総合科学技術会議は、これまでもSABC等にランク付けした施策重点化の努力をしてこられたが、新計画と平成18年度予算では、一段の“選択と集中”をお願いしたい。重要なポイントは3つ。

1. 新規計画は投入目標だけではなく、成果目標も重視して策定すること。そのためには過去の計画の成果をしっかりと検証する必要がある。
2. 機関補助から個人補助へという転換を徹底すること。研究者向けの資金も、その配分を中高年から若年に明確に移すことも必要。
3. 平成18年度予算では、重点4分野の中で重点化の対象を更に絞り込み、それ以外の分野でも効率化・合理化を大胆にすることが大事。これには、原子力などの特別会計のあり方も関連するので、これについても見直しが必要。

(略)

以上、各担当大臣には、この提言に沿った明確な政策の転換をお願いしたい。新たな施策の方向については、「基本方針2005」に反映させるべきだと考えている。

(棚橋臨時議員)

基本的に「科学技術政策の推進」に基づいて説明をするが、少しだけ配布資料の「成果と動向」も使うので、お許しをいただきたい。

「科学技術政策の推進」の1ページについて、科学技術は、よく総理が「環境と経済は科学技術によって両立し得る」と発言されるように、環境と経済の両立をはじめとして、日本の将来を支える大切な投資であり、総合科学技術会議は、改革と重点化を推進しているところである。特に先ほど牛尾議員の話にもあったように、いわゆる重点4分野を定めた上で、投資の戦略的な重点化を進めてきた。

配布資料の2ページに、8分野の中での重点分野の予算額のシェアの推移がある。上の方が最新の平成17年度であり、下が平成13年度であるが、重点4分野の予算は着実に伸びており、4分野のシェアは平成13年度では37.9%だったが、平成17年度は45.5%になり、この5年間で重点化を着実に進めている。

説明資料の1ページの「SABC」と呼んでいる研究開発予算の優先順位付け、競争的研究資金の拡充、研究開発評価の強化などにも取り組んでいる。科学技術の投資の効果は長期的に見ていかなければならないが、配布資料1ページの左上に、質の高い科学技術の論文の先進国でのシェアがある。引用される論文上位10%の論文のシェアで着実に日本は増えており、この点からも研究論文の質、量ともに改善し、世界をリードする研究成果も出ており、着実に投資強化の成果が現れつつある。

配布資料3ページ以降は、それぞれの研究から生み出された成果物の例である。

説明資料2ページであるが、「第3期科学技術基本計画」の対象期間は、平成18年度からの5年間を予定しているが、「選択と集中」という観点から改革を一層強化していきたいと思っている。

また、国民・社会への還元という観点から、特に国民への成果還元を重視していきたい。例えば、環境と経済の両立など科学技術の政策目標を明示した上で、目標に向かって大胆に強化していきたい。牛尾議員の御指摘にもあったが、重点分野の中で一層効果的な投資を行うために、重点分野の中における重点化ということも図っていききたいと思う。大学の研究環境の競争化あるいはデータベースを整備するなどして、競争的研究資金制度の制度改革を徹底すること、さらには、若手をはじめとする多様な人材の活用を促進すること、優先順位付けを一層改善すること、「科学技術連携施策群」で府省連携も本格化させること、などを中心に第3期計画策定に向けた議論を現在しているところである。

説明資料3ページの政府の研究開発投資額について、対GDP比の推移を先進諸国と比較すると、近年、御努力・御理解を頂いているが、それでもまだ、我が国は相対的に低い状態である。更に過去の科学技術関係の投資格差による累積効果もあるので、まだまだ国際的には厳しい状況。

同ページの右のグラフ、中国、韓国と日本の伸び率の比較では、中国、韓国も科学技術関係の予算を急激に伸ばしてきており、追い上げも急である。我が国としても決して手を抜けない状況である。特に、天然資源の乏しい我が国として、国際的な「知の大競争」時代を生き抜くために最大限努力していかなければいけない。

牛尾議員の御指摘にもあったように、投入目標のみならず、成果目標という観点からも、科学技術政策は更に総点検していかなければならないが、特に納税者である国民にきちんと成果を還元するという観点からも努力していきたい。

(中山臨時議員)

平成18年度は、「第3期科学技術基本計画」の初年度に当たり、その方向性を決める重要な年である。経済活性化のためには科学技術によって環境保護と経済成長を両立させ、持続可能な発展を実現することが必須である。そのような観点から、先般、文部科学省の科学技術・学術審議会できとりまとめた「第3期科学技術基本計画の重要政策(中間取りまとめ)」を踏まえ、資料「第3期科学技術基本計画のとりべき『5つの戦略』」についてポイントを御説明する。

1ページ目は、第3期科学技術基本計画において重要な「5つの戦略」全体像を示している。

「人材」戦略については、2ページのように、人口減少時代を迎え、その質と量を確保することが我が国の競争力を確保する上で最重要の課題である。具体的な取組としては、人材の裾野の拡大のため、理数好きの子ども、頑張る子どもを応援する。大学院の教育研究機能の抜本強化。若手研究者が自立して、競争的環境の中で活躍できる仕組みを導入する。若いうちに一度は他の組織を経験した上で採用する、女性あるいは外国人研究者について各組織が自主的な数値目標を設定して採用する。以上のように小学生から第一線の研究者まで連続性と総合性をもって施策を展開することが必要であると考えている。

3ページの「基礎研究」及び「イノベーション」戦略について、棚橋臨時議員の提出資

料にもあるが、ノーベル賞を受賞された野依先生や、光触媒を発見し昨年日本国際賞を受賞された藤嶋先生など、基礎研究の成果が国民生活や産業に大きなインパクトを与えている。これには長年にわたる国の継続的な支援と産学連携が重要な役割を果たしている。世界大競争の下で、日本の競争力を持続的に確保していくためには、こうした日本オリジナルの基礎研究を社会・経済的な価値の創造へとしっかりつなげていくことが重要である。

4 ページの図のように、研究開発の上流から下流へ切れ目なく支援する総合的な施策が重要。

5 ページの「基幹技術」戦略について、地球観測・監視システムや宇宙輸送システムなどの国家の総合的な安全保障に密接にかかわり、我が国の存立基盤を支えている重要科学技術や、次世代スーパーコンピュータなどのような世界最高性能の研究設備などについては、長期的な国家戦略をもって推進すべきである。これらは国力を象徴し、国民の安全・安心といった国益を守る上で極めて重要であり、国家基幹技術として「第3期科学技術基本計画」において重要施策として位置付けるべきである。

6 ページのように、近年、米国、英国、中国、韓国等の海外諸国は国の研究開発投資を大幅に強化しており、我が国の政府研究開発投資も手を緩める状況にはないと考えている。

(本間議員)

(略)それから、科学技術政策の重点4分野ということで、予算措置が大分重点化されてきつつあり、エネルギー関連の部分はそれほど大きく下がらず、フロンティアが下がっているが、そこは本当にいいのかと。重点化の問題について、一体どうやってこれを成果としてサマリーしていくのか、この目標の掲げ方がいいのかどうかということ、ぜひ今後また検証していただきたい。

(谷垣議員)

(略)科学技術については、財政当局としても、これは大事なものだと思っている。だから次期の科学技術基本計画でも、国の発展の基盤を支えるものだという意識で取り組んでいきたい。この民間議員のペーパーにあるように、投入目標のみならず成果目標もということだが、最近の長期計画はそのような考え方でやっている。ぜひそういう改善を押し進めていただき、科学技術予算に対する国民の理解を深めていく点からも、成果目標でこういうことをやるんだと言っていた方がよくわかると思う。

予算をつくる場合に、科学技術基本計画は非常に大事な指針になるので、次期の計画では、ぜひ重点化していただき、あまり抽象的な総花的なものにならないようにしていただきたい。

(吉川議員)

科学技術予算について、計画投入目標のみならず、成果目標をも基本に策定するというのは当然。実は我々民間議員は、この「投入目標」、具体的には金額を入れることをそろそろやめるべきではないかと、ほかの5か年計画についてはずっと言ってきた。私は大学人だが、この原則からすると、個人的には科学技術予算についても5か年計画で予め金額を入れるのは問題かもしれないと考えている。ただし、これは予算づくりの車の片方であって、車の両輪のうちもう1つは、年々の状況を見ながら、きちっと予算を編成する、という

ことである。大学人の多くは、実はこの科学技術の5か年計画について、金額を入れることに大いに期待している。なぜかというと、科学技術予算そのものではないが、大学に対する交付金の決定において、大学という組織の根幹にかかわる大切なことである。授業料の値上げが当事者を脇に置いて、12月にぱっと決まるというようなことがなされたからだ。こうしたことに、多くの大学人は怒っている。こういうことがあると、結局は予算というのは切られるのではないかと、そうであればあらかじめ5か年計画で数字でも入れてもらえない、という発想になるのだと思う。

説明責任をきちんと果たせば、日本人の多くは、日本の将来のために科学技術予算は大切だから応援しようと思ってくださると思う。したがって、5か年計画のような形であらかじめ金額を入れるのはあまりにも機械的であり、我々が主張してきた原則にも反するかと個人的には思っている。一方でそうした原則の主旨が生きるためには、やはり年々の予算編成において、よくよく見ていただく必要がある。私は大学の交付金を減らす、授業料を上げるのはけしからぬとは必ずしも言っていない。しかし、重要な問題は大学など当事者も含めて、よく議論をしていただく必要はある。この点、ぜひお願いしたい。

(谷垣議員)

吉川議員が言われたように、財務省も毎年きちんと見ていく必要があり、ともすれば予算を切る方に見られるのかと思うが、科学技術に関しては、それなりのスタンスでもってやってきたことはお認めいただきたい。私もかつて科学技術庁長官をやらせていただいたが、GDP比で国際的なところに持っていく目標であったが、かなり近づいてきたと思う。今後は質を高めていく方向に立って、予算を吟味していかなければならないと思う。

(吉川議員)

大学の場合、今日のテーマである科学技術の研究と、学生の教育が必ずしも切り離せないことは、ぜひ御理解いただきたい。

(奥田議員)

棚橋臨時議員から提出された資料「科学技術政策の推進」の1ページだが、いわゆる4分野と言われてきたライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク材料への優先的資源配分が書いてあるが、経済界の中でいろいろ話を聞いてみると、原子力関係、海洋開発、宇宙開発をやっている会社からは、どんどん予算が減らされるのではないかとという危機感を持っており、4分野だけでないのではないかと、もう一遍見直してほしいという要望が出ていることを御理解願いたい。

(棚橋臨時議員)

投資の重点化については確かに大変難しい議論がある。やはり科学技術関係の予算も、当然限られた予算の中で重点的にやっていかなければいけないという観点から重点4分野をつくらせていただき、SABC等の評価も財務当局に御協力をいただきながら進めている。第3期の科学技術基本計画の策定等に当たっては、議員から御指摘があったことも踏まえた上で、基本的には、重点化・戦略化が正しいと思っているが、どの部分を国家戦略、科学技術政策として重点的にやっていくかは更に深めていきたい。

一方で、投入目標のみならず成果目標もという観点であるが、科学技術関係の予算は国民の税金から出ているので、当然国民に還元されるという観点をより強めて第3期の科学技術基本計画等の策定に当たっていきいたい。

ただ、やみくもに金額を上げればいいものではないことは重々承知しているが、例えば先進国の中では残念ながらGDP比でまだまだ低い状態、あるいは中国、韓国に比べて大変厳しい状態。より効率的で、国民に成果が還元できる科学技術政策、政策資源をより効率的にしっかりやりながら、投入目標をきちんとやっていかなければと思っている。特にこの分野は、人に対する投資であり、天然資源の乏しい我が国において、ある意味では唯一の投資である。また、吉川議員の話にもあったように、この分野に携わっている方々にどうしても疑心暗鬼の部分があるので、きちんと安心していただき、もちろん効率的にやっていく観点から、投入目標と成果目標と両輪にしながら努力するべきと思っている。

科学技術投資は、短期的な経済的効果は出にくいですが、長期的な視野で計画的に投入目標も含めてやっていくべきだと思っており、御理解をいただければありがたい。

(中山臨時議員)

次の基本計画におきましても、重点4分野は大事だと思う。その分野の中でも、更に重点領域を徹底していくことも大事だと思うが、海洋開発、宇宙開発といった、いわゆるフロンティア、エネルギーといった日本にとって非常に重要な研究開発がこの重点分野以外になっていることは、モラルの低下等、非常に弊害も大きいと思っている。そういう意味では「選択と集中」、この言葉にとらわれてしまうのもまた問題ではないか。非常に難しいが、4分野に属さない研究開発にも適切に対処していくべきではないかと考えている。

(竹中議員)

経済活性化は幅が広いものであるため、全体の取りまとめはしないが総論に関しては、民間議員から3つの政策指針が出された。モノから人に政策対象を移す、底上げから先端技術に集中させる、国内対策からグローバル戦略へとシフトする、この3つの指針に関しては、方向としてぜひ諮問会議、政府全体として重視していくということ。

各論については、各大臣に大変御努力をいただいております、御報告いただいたことを「基本方針2005」にぜひ反映していただきたい。そのキーは重点化であろうと思うので、各大臣によろしくお願いしたい。

個別論として2点申し上げると、(略)また、特に科学技術に関しては、成果目標と投入目標の関連について、ぜひ各大臣にいろいろな御努力をしていただきたい。

(小泉議長)

このような会議になると、必ずここは増やさなければいけないという議論ばかりになる。しかし、全体から見れば来年度予算も減らすことになる。谷垣議員には御苦労だが、バッタバッタ切るところをつくらないと、重点分野は増えない。全省庁とも、よく考えてやってほしい。今までそれをやってきたのだから、よろしく願います。